

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	自主防災活動支援事業(南区)				シート番号	215-010
担当部署名	南区役所	局	部	自治推進	課 評価責任者(課長名)	仲田

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	7	地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進	無
	2	事業開始年度	平成 10 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市自主防災組織の育成指導等に関する要綱、堺市自主防災活動助成金交付要綱			
	4	関連計画	堺市地域防災計画			
5	事業実施の経緯	災害による被害を最小限にするためには、地域住民自らが、平常時からの防災活動に加えて、災害発生時には、災害対応の初期段階で適切な減災活動を行うことが非常に重要なことから、地域における自主防災組織の設立とその活動支援事業が必要となったため。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input checked="" type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	各自主防災組織とその活動				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	大規模災害が発生し、行政機能が低下した場合でも、地域住民が共助により、安全な避難、救出救護、避難所運営が行えるよう、自主防災活動を支援し、地域防災力の向上を図る。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	自主防災組織の更なる活動の活性化と地域防災力の向上を促進させるため、各区や関係機関と連携し、各組織の活動状況や習熟度に応じた防災知識の普及・啓発、防災訓練の実施、講演会の実施等地域の実情に即した確かな育成・支援を行う。 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(貸付)				
10	直接実施以外の主な支出先	各校区自主防災組織					

Ⅲ. 投入量

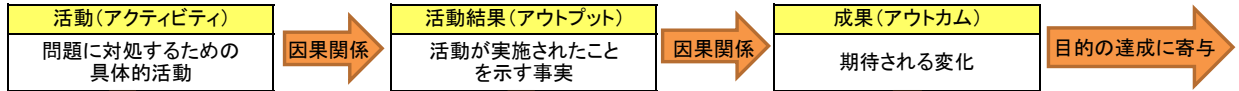
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
事業費 (a)	千円	955	901	955	932	955	852	955	
主な事業費内訳	自主防災活動助成金	千円	950	899	950	932	950	850	950
	使用料及び賃借料	千円	5	2	5	0	5	2	5
		千円							
		千円							
	国・府支出金	千円							
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
財源内訳	市債	千円							
	その他()	千円							
一般財源	千円	955	901	955	932	955	852	955	
12	人件費 (b)	千円	10,500	10,500	10,700	10,700	10,650	10,650	11,300
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	11,455	11,401	11,655	11,632	11,605	11,502	12,255

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	自主防災活動支援事業(南区)	シート番号	215-010
-------	----------------	-------	---------

≪IV. 評価(測定・分析)≫

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	各種団体による要請のもと、防災啓発出前講座を19回実施し、地震や災害を想定した自主防災組織による自主防災訓練に対し支援を行ったことで、災害に係る対応能力のさらなる向上に寄与した。						
		指標名【成果指標】	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		自主防災訓練実施校区数	回	目標値		20	20	20
				実績値		19	19	19
				達成率		95%	95%	95%
				評価		普通	普通	普通
		算出方法・設定根拠など		自主防災組織を設立している区内校区自治連合会数(19)+自治連合会設立に向け取り組みを進めていく校区数(1)				
		指標名【成果指標】	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		防災啓発出前講座実施回数	回	目標値		15	10	16
				実績値		10	19	19
				達成率		67%	190%	119%
				評価		少し悪い	大変良い	良い
		算出方法・設定根拠など		昨年度実績値				

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	自主防災訓練実施校区数	回	19	19	19
	②	上記①にかかる年間経費	千円	8,068	6,419	6,314
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	424,632	337,842	332,316
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	防災啓発出前講座実施回数	回	10	19	19
	②	上記①にかかる年間経費	千円	3,387	5,213	5,188
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	338,700	274,368	273,053
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)	
19	継続的な自主防災組織への支援・啓発活動により、校区自主防災訓練が定着してきたことにより、自主防災訓練について、毎年、ほぼ全校区の防災組織が積極的に実施し、地震や災害を想定した訓練が行われている。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	自主防災活動支援事業(南区)	シート番号	215-010
-------	----------------	-------	---------

<< V. 点検 >>

< 点検の前提 >

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○ 上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒ 確認

コロナ禍を踏まえた点検(必要性・有効性・効率性)	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 自主防災組織などが実施する「共助」の活動は、本市全体の災害対応力を強化するために非常に重要であり、自主防災組織の活動を支援する本事業は廃止できない。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 大規模災害時に「共助」による地域防災活動が機能しない恐れがある。	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 自主防災組織などが実施する「共助」の活動の支援は、南区の災害対応力を強化するために非常に重要であるため、縮減できる余地はない。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 3密を避けた新しい避難所運営モデル(案)を作成し、今後の避難所運営の参考として、各校区自主防災組織へ提案する。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明 自主防災訓練は自助・共助の概念から地域住民が主体となって取り組むべき事業のため、公民連携を検討する余地はない。	
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		所見	自主防災組織などが実施する「共助」の活動は、南区の災害対応力を強化するために非常に重要であり、自主防災組織の活動支援は今後も継続して実施する。		